

懸賞SA 解答 2024年 11月号

問1 正解④

通信の秘密が保障される範囲は、その趣旨がプライバシーの保護であることに鑑み、通信の内容だけでなく、通信の存在自体に関する事柄、すなわち、信書の差出人・受取人の住所・氏名、通話の発信人・受取人、通話の日時など、通信に関する全ての事項に及ぶ。

問2 正解⑤

警職法4条による措置命令の相手方は、当該命令に従う法的義務を負う。なお、警職法はこれに反した場合の規定を設けていないが、状況によっては、軽犯罪法1条8号（変事非協力の罪）が適用されることになる。

問3 正解③

真正身分犯とは、犯人の身分によって構成すべき犯罪をいい、不真正身分犯とは、身分によって特に刑の軽重がある犯罪をいう（刑法65条）。偽証罪は、その主体を「法律により宣誓した証人」という身分がある者に限定していることから、収賄罪と同じく、真正身分犯の例である。

問4 正解①

事件送致の権限を有するのは司法警察員であって、司法巡査には送致権はない（刑訴法203条、246条、少年法41条）。送付についても同様である（刑訴法242条）。

問5 正解②

「全ての情報システム」とはいえない。警察情報システムとは、①警察庁が設置する情報システム、及び②都道府県警察が設置する情報システムのうち、警察庁が設置する情報システムと接続されているものをいう。

問6 正解④

刑法177条に規定されている肛門性交や口腔性交等の性交類似行為をすることは、売春防止法にいう「性交」には含まれない。

問7 正解⑤

捜査中の事件について、他の警察に対して協力を求め、当該事件の捜査上参考となる事項の通報を受けることを目的として行われるのは、事件手配である。参考通報は、他の警察に関連する犯罪事件について、その被疑者、証拠物その他捜査上参考となる事項を発見したときは、直ちに適当な措置をとり、その旨を当該警察に通報する制度である（犯捜規39条）。

問8 正解③

都道府県公安委員会は、緊急を要するため道路標識等を設置するいとまがない場合など、道路標識等による交通規制をすることが困難なときは、所定の警察官の現場における指示により、一定の交通規制を行うことができるが（道交法4条1項後段）、警察署長にこれを行わせることはできない。

問9 正解②

警護は、人為的な危害のみならず、自然発生的な危害（火災、地震、津波、建造物の損壊等）を含むあらゆる危害から警護対象者の身の安全を確保するための警察活動をいう。

問10 正解①

世界の陸地は、ユーラシア大陸、アフリカ大陸、オーストラリア大陸、南アメリカ大陸、北アメリカ大陸、南極大陸の6大陸と多くの島々から成り立っている。この点、南極は大陸である一方、北極に陸地はない。